

国第十回 参議院運輸委員会会議録 第十七号

昭和二十六年五月十日(木曜日)午後
二時二十二分開会

本日の会議に付した事件

- 道路運送法案(内閣送付)
- 道路運送法施行法案(内閣送付)
- 道路運送車輛法案(内閣送付)
- 道路運送車輛法施行法案(内閣送付)
- 自動車抵当法施行法案(内閣送付)
- 自働車抵當法(内閣送付)
- 自働車抵當法施行法案(内閣送付)
- 連合委員会開会の件

○委員長(植竹春彦君) 只今より運輸委員会を開会いたします。先ず道路運送法案及び道路運送法施行法案を一括して政府の提案理由の御説明をお願いいたします。

○國務大臣(山崎猛君) 只今より道路運送法案及び道路運送法施行法案の提出理由を御説明申上げます。現行道路運送法の実施以来、三ヵ年の経験に鑑みまして、その不備欠陥を是正して、道路運送事業の適正な運営と公正な競争を確保すると共に、道路運送の秩序を確立して、道路運送の総合的な発達を図る目的を以て両法案を提出いたしました。その骨子とするところは次の通りであります。

第一に、自動車運送事業の種類を実態に即応するように改めました。現在は運送契約の形式を基準とする分類をとつてをりますが、貨物自動車事業につきましては、実態に適合しない感じがありますので、路線と区域という、事業の地理的な運営形態による分類をとりました。この外に旅客、貨物とも、自動車の大きさによる分類を併用いたしました。

第二に、各種の免許、許可、認可等についての基準を法律に明らかに定めました。なかなか免許基準について、現在の運輸省告示によるものに検討を加えまして、必要不可欠のものを法律に定めて、行政の民主化を図りました。

第三には、運賃料金に関して新らしい制度を取り入れたことであります。即ち先づ自動車運送事業全般について運賃料金は一定額を以て明確に定められなければならないことといたし、次に貨物自動車運送事業について運送物品を引渡すまでに運賃料金を收受しなければならないことといたしました。これらは共に利用者の個々に対する不当な差別的な取扱を防止し、業者間の不当な競争を防止する見地から、是非とも必要であります。物価統制令との関係を考慮して、同令による運賃統制が廢止された後に実施することにいたしております。

第四に、従来省令で規定しておりました從業員の服務、旅客の禁止行為その他の事項を自動車運送事業の公共的な運営を確保するために新たに法律事項としたことであります。同様の趣旨から旅客事業の運転者の資格等新しい事項をも附加えて規定いたしました。

第五に、自動車道関係の制度であり、検査管理等の制度を整備するほか、おおむね自動車運送事業に準じて改正いたしております。

第六には、国の經營する自動車運送事業等につきまして、日本国有鉄道が公共企業体に転移した事情等を勘案して、運賃の認可、重要な事業計画の変更の認可等、民営事業との調整を図るために必要な事項を新たに適用することにいたしました。

第七に、自動車運送取扱事業に関する制度を新たに設けたこととあります。これは路線貨物自動車運送事業に附隨する斡旋業であります。一般的公衆の利益の保護の見地から登録制を採用いたしました。

第八は、自家用自動車の共同使用、有償運送等の制度に所要の改正を加えまして、自家用車の営業類似行為を取締り、輸送秩序の維持を期待いたしてあります。

第九は、道路輸送審議会制度であります。現在の組織や運営は必ずしも適正ではないので、委員定数を現在の九十七名から四十九名に減少いたし、

その任命方法も、都道府県知事の倍数の任命方法とし、委員が、道路運送に關連する事業の經營に参加した

ます。

○委員長(植竹春彦君) では御異議ないと認めまして、さように決定いたしました。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(植竹春彦君) では御異議ないと認めまして、さように決定いたしました。

これにて運輸委員会を散会いたしました。

第十は、車輌の整備に関する事項、別個に道路運送車輛法として本法から独立させたことであります。

以上が道路運送法案の大要であります。

出席者は左の通り。

委員長 植竹 春彦君 理事 犀田 信次君

昭和二十六年五月十八日印刷

昭和二十六年五月十九日発行

參議院事務局

印刷者 印刷所